

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	教育総務課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	2.子育て・子育て支援と教育学習環境の充実				
分野別方針	(6)教育内容の向上		実施計画事業	1)特色ある学校教育推進事業(No.18)				
予算等事業名	特別支援学級児童生徒支援事業							
目的	児童・生徒が創意あふれた学習活動を展開するために、地域教育力の活用、教材研究、各種研修会の充実、幼児期から学校教育への円滑な接続と指導法の改善に努める。							
内容	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じて就学に必要な経費の一部を助成する。							
根拠法令・条例等								
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由									

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由									

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)					
	【説明】					

総合評価

実績	特別支援教育就学奨励支給対象者:12人				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	0				
前期(27年度)目標値	【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特別支援学級に就学する児童生徒の家庭に対して、その負担能力に応じて教育にかかる費用を助成する。	

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		522	487				
財源内訳	一般財源	355	325				
	国庫支出金	167	162				
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 学校教育法第19条および教育基本法第4条による。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 学校教育法第19条および教育基本法第4条による。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 特別支援学級に就学する児童生徒の家庭に対して、その負担能力に応じて教育にかかる費用を助成している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 適正な認定作業により、適切に実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 法令等に則り、適切に実施している。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)		

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	法律に基づき実施されているもので、有効な制度である。		
今後の方向性	継続。		